

2012年度 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

本多通信工業株式会社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.honda-connectors.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- ① 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 7社
株式会社ホンダエンジニアリング
安曇野本多通信工業株式会社
Honda Connectors,Limited
Honda Connectors(S)Pte,Ltd.
本多電子(香港)有限公司
香港本多有限公司
深圳本多通信技術有限公司
- ② 持分法の適用に関する事項
非連結子会社、関連会社がないため、該当事項はありません。
- ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項
国内子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

海外子会社につきましては、効率かつ迅速な連結事業運営を推進するために、Honda Connectors,Limited、Honda Connectors(S)Pte,Ltd.、本多電子(香港)有限公司の決算日を3月31日に変更しています。

香港本多有限公司〔香港〕とその100%子会社である深圳本多通信技術有限公司〔中国〕につきましては、現在の12月決算から変更していませんが、当連結会計年度より3月31日に仮決算を実施する方法に変更しています。

以上により、当連結会計年度において、海外子会社は2012年1月から2013年3月までの15ヵ月決算となっています。これにより売上高は351百万円、営業利益は76百万円、経常利益は58百万円、当期純利益は56百万円増加しています。

なお、従来の会計処理によった場合と比較した影響額は、売上高が316百万円、営業利益が△10百万円、経常利益が△15百万円、当期純利益が△16百万円です。

- ④ 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの …… 移動平均法による原価
- ⑤ デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法

- ⑥ たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品、仕掛品 …………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
 - 原材料 …………… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
 - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

⑦ 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 …… 定率法によっています。
- （リース資産を除く） …… ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっています。
- なお、主な耐用年数は次のとおりです。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 15年～45年 |
| 機械装置及び運搬具 | 6年～10年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～6年 |
- また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

- 無形固定資産及び投資その他の資産 …… 定額法によっています。
- （リース資産を除く） …… なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

- リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

⑧ 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- 役員賞与引当金 …… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しています。
- また、一部の連結子会社においては、簡便法を適用しています。

⑨ その他

- 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっています。
- 連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用しています。

会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微です。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

当社グループは、作業くずの売却益について、従来、営業外収益に計上していましたが、重要性が増してきたことから、当連結会計年度より売上原価の控除として計上しています。

前連結会計年度まで区分掲記して表示していました「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度設定及び管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金です。

② 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,211	1,211	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,296	3,296	－
(3) 電子記録債権	29	29	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	292	292	－
(5) 長期預金	200	194	△5
(6) 支払手形及び買掛金	(1,232)	(1,232)	－
(7) 未払金	(325)	(325)	－
(8) 未払法人税等	(67)	(67)	－
(9) リース債務	(68)	(68)	△0

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

（5）長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

（6）支払手形及び買掛金、（7）未払金、並びに（8）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（9）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

1 株当たり情報に関する注記

①	1 株当たり純資産額	460円80銭
②	1 株当たり当期純利益	42円20銭
	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。	
	連結損益計算書上の当期純利益	509,735千円
	普通株式に係る当期純利益	509,735千円
	普通株主に帰属しない金額	
	普通株式の期中平均株式数	12,076,770株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

単体

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

④ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっています。
（リース資産 除外） …… ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっています。
なお、主な耐用年数は次の通りです。
建物及び構築物 15年～45年
機械装置及び車両運搬具 6年～10年
工具、器具及び備品 2年～6年
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産及び投資その他の資産 …… 定額法によっています。

（リース資産を除外） …… なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

⑤ 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金 …… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。

⑥ その他

消費税等の会計処理 … 税抜方式によっています。

連結納税制度の適用 … 連結納税制度を適用しています。

会計方針の変更に関する注記

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微です。

表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

当社グループは、作業くずの売却益について、従来、営業外収益に計上していましたが、重要性が増してきたことから、当事業年度より売上原価の控除として計上しています。

前事業年度まで区分掲記して表示していました「助成金収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	38,010千円
未払事業税	2,229
たな卸資産評価損	18,120
繰越欠損金	121,632
その他	28
	<hr/>
	180,020
評価性引当額	<hr/>
	△58,388
	<hr/>
	121,632
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	330,105
有価証券評価損	84,725
会員権評価損	9,920
繰越欠損金	1,499,816
貸倒引当金繰入	1,227
子会社株式評価損	30,418
減損損失	22,942
その他	1,568
	<hr/>
	1,980,725
評価性引当額	<hr/>
	△1,980,725
	<hr/>
	-
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	<hr/>
	△20,238
	<hr/>
	△20,238

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機及び端子製造設備等があります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
㈱ホンダ エンジニアリング	神奈川県 川崎市	20,000 千円	ソフトウェア 開発・設計、システム 運用	100.0%	-	システム 支援	オペレー ション	29,949	未払金	10,802
							資金の借入	100,000	短期借入金	100,000
安曇野 本多通信工業㈱	長野県 安曇野市	50,000 千円	通信機器・電気 機器部品製造 販売・物流荷役	100.0%	平松真吾 大西浩司 山本正美	当社製品 製造、 荷役、 発送	売上 仕入	96,720 3,815,064	売掛金 買掛金	14,812 326,310
							資金の借入	200,000	短期借入金	200,000
Honda Connectors, Limited	イギリス	620千 英ポンド	電子部品の 製造販売	100.0%	堀井達男	当社製品 販売	売上	78,084	売掛金	12,287
							資金の貸付	-	短期貸付金	72,418
Honda Connectors(S)Pte.Ltd.	シンガ ポール	100千 シンガポ ールドル	電子部品の 製造販売	100.0%	堀井達男	当社製品 販売	売上	80,690	売掛金	5,545
本多電子(香港) 有限公司	香港	100千 香港ドル	電子部品の 販売	100.0%	堀井達男	当社製品 販売	売上	1,245,021	売掛金	342,915
香港本多有限公司	香港	6,000千 香港ドル	電子部品の 製造販売	100.0%	平松真吾	当社製品 仕入	仕入	2,236,645	買掛金	92,377
							材料支給	766,016	未収入金	80,318
							受取配当金	144,466	-	-
							資金の回収	44,968	長期貸付金	92,000

- (注) 1. 上記の取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高については消費税等を含んでいます。
2. 取引条件は、市場相場を勘案し決定しています。
3. 上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっています。
4. 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

関連会社

会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
パナソニック デバイス販売 株式会社	東京都港区	450,000	電子制御器 及び電子制 御機器部品 の販売	-	当社グループ製品の 販売 役員の兼任なし	コネクタ の販売	891,848	売掛金	144,337

- (注) 1. 上記の取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高については消費税等を含んでいます。
2. 取引条件は、市場相場を勘案し決定しています。
3. 上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっています。

1 株当たり情報に関する注記

①	1株当たり純資産額	357円43銭
②	1株当たり当期純利益	34円51銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りです。	
	損益計算書上の当期純利益	416,792千円
	普通株式に係る当期純利益	416,792千円
	普通株主に帰属しない金額	—
	普通株式の期中平均株式数	12,076,770株

重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。

連結注記表（追記）

連結貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 17,425,637千円
 ② 減価償却累計額には、減損損失累計額69,959千円が含まれています。
 ③ 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機及び端子製造設備等があります。
 ④ 担保に供している資産は次のとおりです。
- | | | | |
|----|-----------|----|-----------|
| 建物 | 303,577千円 | 土地 | 110,677千円 |
|----|-----------|----|-----------|

連結株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,503,100	-	-	12,503,100

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304,195	144,350	-	448,545

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 50株

2012年5月22日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 144,300株

③ 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,392	7.00	2012年3月31日	2012年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,436	8.00	2013年3月31日	2013年6月26日

個別注記表（追記）

単体

貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 16,823,299千円
- ② 減価償却累計額には、減損損失累計額54,368千円が含まれています。
- ③ 担保に供している資産は次のとおりです。
- | | | | |
|----|-----------|----|----------|
| 建物 | 264,386千円 | 土地 | 53,242千円 |
|----|-----------|----|----------|
- ④ 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりです。
- | | | | |
|--------|-----------|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 571,766千円 | 短期金銭債務 | 739,089千円 |
| 長期金銭債権 | 92,000千円 | | |

損益計算書に関する注記

- ① 関係会社に対する売上高 1,543,076千円
- ② 関係会社に対する仕入高 6,051,733千円
- ③ 関係会社に対する販売費及び一般管理費 93,454千円
- ④ 関係会社に対する営業取引以外の取引高 170,695千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,503,100	-	-	12,503,100

- ② 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	304,195	144,350	-	448,545

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 50株

2012年5月22日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 144,300株

- ③ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,392	7.00	2012年3月31日	2012年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,436	8.00	2013年3月31日	2013年6月26日